

# 全国身体障害者施設協議会 平成 29 年度事業計画

## I. 基本的考え方

### 1. 身障協が行う障害者支援

平成 28 年 4 月に障害者差別解消法が施行された 3 ヶ月後の同年 7 月に、相模原市の障害者支援施設において大変痛ましい殺傷事件が発生した。この事件を契機に、社会として、あるいは国民一人ひとりが、改めて障害の有無に関係なく、人間としての尊厳や基本的人権の尊重について、深く考えることが求められている。

こうした背景において、身障協は障害を理由とする差別の禁止ならびに人権の尊重に一層進めるとともに、会員施設における虐待防止のさらなる取組みの推進に向け、具体的な対応等について検討し、周知啓発を行う。

また、平成 28 年熊本地震や鳥取地震を教訓に、改めて利用者の安全・安心に向けた防災・防犯対策の推進をはかる。

平成 29 年度は、平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定や、平成 30 年度より施行される改正障害者総合支援法を見据え施策内容の具体化が進められる。これからも障害者の生活を支えるために必要な支援と人材確保等による体制拡充に向け、現場での一層の工夫や改善を推進するとともに、現場の実情を伝え制度等の見直しに反映させていくための取組みを進めていく。

そして、施設を住まいの場とする利用者と在宅障害者の双方への適切な生活支援を身障協の姿勢としてうたい、障害のある人々を支援する開かれた事業の実践の推進に一層努める。

### 2. 利用者の視点、職員の視点、事業者の視点

本会執行部と会員が組織の姿勢を共有するための「身障協ビジョン 2011」に掲げた基本方針：「利用者、サービスの担い手である職員、事業所（者）、それぞれを支援するための組織であること」を常に考え、具体的な事業の推進に取り組む。

### 3. コミュニティケアの実現

平成 29 年 4 月より本格施行される改正社会福祉法により、社会福祉法人のガバナンスおよび財務規律の強化、事業運営の透明性の確保等にむけ、本会会員施設の属する法人においては、昨年来、対応が進められている。また、国においては、「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向けた検討が進められている。

そうした情勢をふまえ、身障協では、地域における公益的な活動の推進や地域生活支援拠点等、地域のニーズに応える取組みに一層邁進し、地域住民等からの期待と信頼を一層高めていくとともに、身障協が考える地域共生社会の実現に向け、コミュニティケアから重度障害者を中心としたケアコミュニティの概念整理および障害者支援施設の役割を検討する。

## Ⅱ. 事業の重点：「ケアの質を高める取組み」

### 1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取組み

- (1) 権利擁護・虐待防止に向けた会員施設における具体的な取組みの推進
- (2) ケアの質の向上に向けた人材育成と定着のための取組みの推進

### 2. 障害福祉を取り巻く施策への対応

- (1) 平成 30 年度報酬改定や改正障害者総合支援法の施行に向けた具体化への対応
- (2) 「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現にかかる課題への対応
- (3) 社会福祉法人制度改革への対応

### 3. コミュニティケアの推進に向けた障害者支援施設のあり方の検討

- (1) 重度障害者を中心としたケアコミュニティの実現に向けた取組みの推進
- (2) 障害者支援施設としての防犯、防災対策に向けた取組みの推進

## Ⅲ. 具体的な事業内容

### 1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取組み

#### (1) 役職員に対する研修・啓発機会の提供

- ① 第 41 回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催  
〔日 程〕平成 29 年 7 月 6 日（木）・7 日（金）  
〔会 場〕高知県立県民文化ホール（高知県高知市）
- ② 第 42 回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備  
〔日 程〕平成 30 年 7 月 31 日（火）・8 月 1 日（水）  
〔会 場〕大阪国際会議場（大阪府大阪市）
- ③ 第 30 回経営セミナーの開催  
〔日 程〕平成 30 年 3 月 8 日（木）・9 日（金）  
〔会 場〕全社協・灘尾ホール（東京都千代田区）
- ④ 地域生活支援推進研究会議の開催  
〔日 程〕平成 30 年 1 月下旬【予定】  
〔会 場〕東京都近辺
- ⑤ 職員スキルアップ研修会の開催  
〔日 程〕平成 29 年 11 月中旬～下旬【予定】  
〔会 場〕東京都近辺
- ⑥ その他必要な研修およびセミナーの開催、検討

- (2) 各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での身障協ケアガイドライン関連プログラムの実施協力（プログラムの企画、協力、役員講師派遣等）

## 2. 組織強化と情報提供等

- (1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進
- (2) 迅速、適切な情報提供・広報
- ① 身障協 WEB ページ(<http://www.shinsyokyo.com>)での情報発信
  - ② メールマガジン「身障協 EXPRESS」の発行
  - ③ 機関誌「身障協」の発行（2回）（今後の発行について、検討）
  - ④ 「障害福祉関係ニュース」の提供
  - ⑤ 本会の提供する情報の活用に向けた周知（広報）
- (3) 災害時支援基金の運用・維持管理および新規会員への拠出金の依頼
- (4) 功労者の顕彰（永年勤続者表彰等）

## 3. 障害福祉を取り巻く施策への対応

- (1) 実態把握、提案・要望のための会員施設基礎調査の実施
- (2) 障害福祉の制度施策、各種提案・要望に関して必要な緊急調査、その他の調査研究等

## 4. コミュニティケアの推進に向けた障害者支援施設のあり方の検討

## 5. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

## **IV. 事業推進のための諸会議の開催**

1. 協議員総会（平成 29 年 5 月 15 日、平成 30 年 3 月 9 日）
2. 常任協議員会
3. 事業および会計監査（平成 29 年 5 月 2 日）
4. 正副会長会議 ※ 常任協議員会開催前、その他適宜
5. 正副会長・委員長会議
6. 総務・広報委員会 ※ 災害対策委員会を統合
7. 研修・全国大会委員会
8. 調査研究委員会
9. 制度・予算対策委員会
10. 地域生活支援推進委員会
11. 権利擁護委員会 ※ 名称変更（「特別」を削除）
12. その他必要に応じた会議の開催

## **V. 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携**

### **1. 全社協各種委員会等への参画協力**

- (1) 全社協・理事会
- (2) 全社協・評議員会
- (3) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会
- (4) 全社協・政策委員会
- (5) 全社協・福祉サービスの質の向上推進委員会
- (6) 全社協・福祉施設長専門講座運営委員会
- (7) 全国ボランティア市民・活動振興センター運営委員会
- (8) 国際社会福祉基金委員会

### **2. 障害関係種別協議会等会長会議の開催、連絡調整**

### **3. 障害関係団体への参加協力**

- (1) 認定特定非営利活動法人日本障害者協議会 (JD)
- (2) 社会福祉法人福利厚生センター
- (3) 公益財団法人テクノエイド協会
- (4) 公益財団法人社会福祉振興・試験センター
- (5) 公益社団法人日本介護福祉士会
- (6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議
- (7) 一般財団法人保健福祉広報協会
- (8) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク

### **4. その他、助成団体等への参加**